

温暖化対策「緩和策」に関する取組状況について

資料2-1

部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名と 決算額2019年度（2018年度）	2019年度の状況	ヒートアイランド 対策
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	家庭	エネルギー使用量等の見える化取組の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府地球温暖化防止活動推進センター、市町村等と連携した家庭エコ診断・環境家計簿を通じた家庭の取組支援、HEMS・見える化機器（省エネナビ・電力表示器）、電気・ガス使用量のお知らせ照会サービス等のメリットを府民に紹介すること等による普及促進</li> </ul>	府内市町村における環境家計簿の推進	環境家計簿の取組世帯数：5,883世帯（2019年度） ○市町村における取組み 17自治体において、環境家計簿の普及啓発、家電に対する省エネ診断の実施等	○
				家庭エコ（うちエコ）診断推進基盤整備事業 0千円（0千円）	うちエコ診断受診世帯数：148世帯（2019年度）	○
				家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業 3,705千円（4,562千円）	省エネ診断件数：885件（2019年度）	○
		キャンペーンやセミナー等による普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ストップ地球温暖化デー」等における大阪府地球温暖化防止活動推進センター、市町村、各種団体と連携したキャンペーンやイベント等の実施</li> <li>関西広域連合と連携した関西夏のエコスタイル、関西エコオフィス運動、キャンペーン等の実施</li> <li>環境にやさしい買い物キャンペーン、グリーン購入セミナーの実施</li> </ul>	省エネの呼びかけ、省エネ・省CO2セミナーや環境イベント等による省エネ意識の向上	毎月16日の「STOP！温暖化おおさかメールマガジン」の配信をはじめ、省エネの呼びかけや環境イベントの広報等を実施。 ○市町村における取組み 26自治体において、環境月間、ライトダウンキャンペーン、環境イベントの開催等の取組みを実施	○
				関西広域連合と連携し、関西夏のエコスタイル（5/1～10/31）、関西エコオフィス運動（通年）、みんなでお出かけクールシェア（7/1～9/30）等を実施。	○	
				環境にやさしい買い物キャンペーン（10月）、グリーン購入セミナーを実施。		
		環境教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政・企業・NGO/NPO・民間団体等が持つ環境教育プログラム・教材等の情報をポータルサイト等において発信</li> <li>小・中・高において、児童・生徒が環境の保全に寄与する態度を養うための環境教育の推進</li> <li>身近な地域で学び、地域で取り組むための環境学習の機会を提供</li> </ul>	環境教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府総合環境資源情報ポータル「エコあらかると」にて、環境教育情報の提供や、環境イベント等を広報。</li> <li>環境イベントのブース出展、環境啓発グッズの貸出等。</li> <li>環境教育及び環境保全の促進に関する協定に基づく、環境教育イベントの実施。</li> </ul>	○
				環境教育等の推進【再掲】	再掲のため省略	○
				環境交流パートナーシップ事業 2,363千円（1,242千円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境NPO等の活動の活発化や新たな活動の展開に向けた、交流機会を創出。</li> <li>交流セミナー、人材育成講座、環境教育研究会の3つのセミナーで構成する交流会を3回実施するとともに、登録団体等による交流会を1回実施</li> </ul>	○

部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名と 決算額2019年度（2018年度）	2019年度の状況
11	家庭 住宅・設備・機器等の省エネ・省CO <sub>2</sub> 化	住宅における環境配慮措置の取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の環境配慮技術手引き等による環境配慮技術の普及啓発、導入促進</li> <li>・一定規模以上の建築物（特定建築物（マンション等））に対して建築物環境計画書の作成及び届出を義務づけるとともに届出概要を公表し、環境への配慮を促進</li> <li>・特定建築物の販売・賃貸広告時の「大阪府建築物環境性能表示」の義務化による環境性能情報の提供</li> <li>・省エネ法等に基づく施策を活用して、住宅の断熱化等の省エネ性能の向上</li> </ul>	建築物の環境配慮制度推進事業 1,358千円（1,397千円）	建築物環境計画書届出のうち環境配慮措置が大変良好な（S又はA評価である）住宅の割合：20%（2019年度） <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の環境配慮制度の推進のための啓発や普及促進の実施</li> <li>・顕彰制度「おおさか環境にやさしい建築賞（旧：大阪サステナブル建築賞）」の第13回の実施</li> <li>・おおさかストップ温暖化賞特別賞（愛称“涼”デザイン建築賞）を創設し、建築主等を表彰</li> <li>・建築物環境計画書の届出件数 179件（大阪府受付分）、33件（堺市受付分）</li> <li>・省エネ基準適合義務対象 47件（大阪府受付分。省エネ適合：100%）</li> </ul>
		高効率機器等の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおさかスマートエネルギーセンター等を通じて省エネ・省CO<sub>2</sub>の技術や補助制度等に関する情報を府民にわかりやすく提供する等により、照明のLED化や高効率な空調機、冷凍冷蔵庫、給湯器等の省エネ性能のよい機器の導入促進</li> </ul>	おおさかスマートエネルギーセンターの運営 3,945千円（3,548千円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおさかスマートエネルギーセンターへの相談問合件数：618件（2019年度）</li> <li>・ZEH普及支援事業により、ZEHを関連業界と連携して府民及び府内の中小工務店等に積極的にPR（ZEHフェア2回）</li> </ul>
13	業務産業 特定事業者（大規模事業者）への自主的取組の促進	温暖化防止条例に基づく取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出抑制対策の実施率と削減状況を総合的に評価する制度を導入して取組を促進</li> <li>・先進的で優れた取組を表彰するとともに、事例を普及</li> </ul>	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導 200千円（1,411千円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出事業者数の約7割を占める、2018年度から2020年度までを計画期間とする事業者については、2018年度の温室効果ガス排出量の合計は基準年度である2017年度から2.2%削減</li> </ul> <参考> 条例に基づく実績報告書の届出対象事業者数 836事業者 <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおさかストップ温暖化賞 2019年度は特別賞3事業者を表彰</li> </ul>
14	業務産業 中小事業者への取組の支援	「見える化」等の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおさか版BEMS事業者登録制度を活用した「見える化」による運用改善の普及促進</li> <li>・大阪府立環境農林水産総合研究所等による中小事業者向け省エネ診断や商工会等の経営指導員と連携した取組により省エネ・省CO<sub>2</sub>対策を支援</li> </ul>	おおさかスマートエネルギーセンターの運営【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおさか版BEMS事業者登録数：20社（2019年度末時点）</li> <li>・おおさか版BEMS事業者による新規契約件数：758件（2019年度）</li> <li>・おおさかスマートエネルギーセンターの省エネ診断受診マッチング件数：24件（うち6件は大阪府立環境農林水産総合研究所で診断を実施；2019年度）</li> <li>・大阪府立環境農林水産総合研究所の省エネ診断件数：12件（2019年度）</li> <li>・省エネセミナーの開催・講演：主催3回、講演22回（2019年度）</li> <li>・省エネコストカットまるごとサポート事業の実施件数50件（2019年度）</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村・各種団体と連携したセミナー・講習会等の実施</li> </ul>	おおさか版イニシャルゼロ省エネ設備改修マッチング事業 0千円（0千円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート事業者登録数：8社（2019年度末時点）</li> <li>・マッチング件数 2件</li> </ul>

ヒートアイランド対策

○

○

○

部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名と 決算額2019年度（2018年度）	2019年度の状況	
16	業務 産業	中小事業者 への取組の 支援	「見える化」等 の普及促進	環境マネジメントシステム（EMS） 普及・啓発事業 0千円（0千円）	環境マネジメントシステム導入登録数：2424件（2019年度）	
17			温暖化防止条例 に基づく取組の 促進	・特定事業者による中小事業者への省エネ・省CO <sub>2</sub> 対策支援を計画書制度の中で評価	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく評価制度 0千円（0千円）	2016年度から運用開始し、特定事業者の自主的な取組を促進。
18				・中小事業者の優れた取組を表彰し、他の中小事業者に広く紹介するとともに、更に取組を促進させる誘導的な仕組みについて検討	温暖化防止に係る取組みの紹介 0千円（0千円）	・おおさかストップ温暖化賞を2013年から中小事業者も表彰制度の対象とし、2019年度は表彰対象者なし
19	業務	建築物・設備・機器等の省エネ・省CO <sub>2</sub> 化	建築物の環境配慮措置の取組の促進	・具体的な整備基準を盛り込んだ「府有建築物整備における環境配慮指針」に基づいて府有建築物の省エネ・省CO <sub>2</sub> 化を推進 ・一定規模以上の建築物の新築または増改築に対して建築物環境計画書の作成及び届出を義務づけるとともに届出概要を公表し、環境配慮を促進 ・特定建築物の販売・賃貸広告時の「大阪府建築物環境性能表示」の義務化による環境性能情報提供 ・省エネ法等に基づく施策を活用して、建築物の断熱化等の省エネ性能の向上	建築物の環境配慮制度推進事業【再掲】	再掲のため省略
20				対策効果シミュレーション事業 0千円（0千円）	・住宅まちづくり部と連携し、建築物環境計画書に「ヒートアイランド対策についての定量的な効果を算出する熱負荷計算書」の添付を依頼する旨をホームページに掲載。 ・助言を行った件数1件（2019年度）	
21				・「ESCO事業」の府有建築物への導入および府内の民間施設・公共施設への普及啓発	府有建築物ESCO推進事業 ESCOサービス料（施設所管課で計上）：283,791千円（233,634千円） 推進事業費（公共建築室で計上）：505千円（481千円）	・2事業9施設（咲洲庁舎、府営公園8園）においてESCO事業者を決定。 ・2018年度事業者選定施設（近つ飛鳥博物館、国際会議場、警察署5署、府営公園5園）においてESCO改修工事を実施。
22				ESCO事業の普及啓発 0千円（0千円）	・「大阪府市町村ESCO会議」を開催し、府内市町村におけるESCO事業実施を支援 ・各種説明会の場も活用し、民間建築物等へのESCO事業の普及を促進	
23	業務 産業		高効率機器等の導入促進	・おおさかスマートエネルギーセンター等を通じてトップランナー機器等、省エネ性能のよい高効率機器や補助制度等に関して分かりやすく情報提供	おおさかスマートエネルギーセンターの運営【再掲】	再掲のため省略

ヒートアイランド対策

○

○

○

○

○

部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名と 決算額2019年度（2018年度）	2019年度の状況
24	産業	特定事業者（大規模事業者）への自主的取組の促進	・ 温室効果ガス排出抑制対策の実施率と削減状況を総合的に評価する制度を導入して取組を促進 ・ 先進的で優れた取組を表彰するとともに、事例を普及	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導【再掲】	再掲のため省略
26	公共交通の利用促進等	—	・ モビリティ・マネジメント手法を活用した公共交通機関の利用促進 ・ 駅前広場、駅へのアクセス道路の整備により、バスなどの円滑な運航の確保とともに、歩行者・自転車利用者の安全な交通を確保 ・ 乗継ぎ時の移動の負担軽減や乗継情報案内の充実といった公共交通の利便性向上	公共交通戦略の推進 0千円（0千円）	利用促進キャンペーンとして、交通安全ファミリーフェスタ等のイベントに参加し、啓発活動を実施。  ○市町村における取組み 11自治体において、パークアンドライドの推進、コミュニティバス利用無料デーの実施、バスマップ配布等を実施し、公共交通機関の利用を促進
				27	自転車通行空間の整備 117,291千円（328,744千円）
28	運輸	エコカーの普及促進	・ 大阪エコカー協働普及サポートネットにおけるエコカーの率先導入、普及啓発	エコカーの普及促進 0千円（0千円）	エコカーの普及を推進する「大阪エコカー協働普及サポートネット」において、エコカーの導入や啓発活動等の取組みを実施 エコカー普及台数…156万台（2018年度末時点） エコカー展示・試乗会実施回数：10件  ○市町村における取組み 23自治体において、公用車へのエコカーの導入や、民間への普及啓発、エコカー購入に係る補助等を実施
			29	・ エコカー用燃料供給施設（水素、天然ガス、電気）の普及促進	エコカー用燃料供給施設の普及促進 0千円（0千円）
30	事業者の取組の促進	—	・ 公共交通機関の利用、エコカーの使用、エコドライブなど環境に配慮したかしこい自動車利用の取組を促進	自動車公害対策事業 260千円（203千円）	大阪の関係行政機関と民間団体で構成する大阪自動車環境対策推進会議等において、エコカー使用及びエコドライブの推進等環境に配慮した自動車利用を推進する取組みを実施  ○市町村における取組み 24自治体において、エコドライブ講習会や警察が実施する交通安全講習会、広報誌等にてエコドライブの啓発等を実施

ヒートアイランド対策

○

○

○

○

部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名と 決算額2019年度（2018年度）	2019年度の状況
31	運輸	都市インフラの充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射、環状方向の道路、鉄道の整備による機能的な交通ネットワークの形成</li> <li>バイパス道路整備や立体交差化事業、するつと交差点対策などによる慢性的な交通渋滞の緩和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○機能的な交通ネットワークの形成</li> <li>○バイパス道路整備や立体交差化事業等の交通渋滞の緩和</li> <li>・大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を促進 614,333千円（596,333千円）</li> <li>・なにわ筋線整備事業等の促進 4,003,137千円（3,117,330千円）</li> <li>・街路の整備 10,698,569千円（13,529,421千円）</li> <li>・道路の整備 11,430,445千円（16,203,540千円）</li> <li>・連続立体交差事業の推進 11,261,659千円（9,678,174千円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を促進</li> <li>○なにわ筋線整備事業等の促進</li> <li>○街路の整備 ・(都)三国塚口線・(都)大阪住道線・(都)大阪岸和田南海線</li> <li>○道路の整備 ・新名神関連事業・大阪中央環状線（鳥飼大橋）・国道371号</li> <li>○連続立体交差事業の推進</li> <li>○市町村における取組み 立体交差事業等、公共交通機関の利用促進を実施</li> </ul>
32	廃棄物	3Rの推進による焼却処理量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック等容器包装廃棄物の発生抑制及び分別排出を啓発・促進</li> </ul>	分別収集促進計画推進事業 92千円（90千円）	府民に対し、プラスチック等容器包装廃棄物の分別排出について、HPでよびかけ。2019年の再資源化総量は、164,342 t。
33		廃棄物発電、廃棄物熱利用の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ焼却施設の排熱を、エネルギーとして発電や暖房・給湯に有効利用</li> </ul>	プラスチック対策推進事業 2,129千円（0千円）	有識者、事業者団体、NPO、市町村で構成される「おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議」を2019年7月に設置して2回開催し、事業者等の各主体が取り組むべきプラスチック対策を検討。「プラスチックごみ対策シンポジウム」を開催（2019.10.31、参加者223人）。プラスチックごみに関する啓発パネルを5枚作成し、イベント（9回）やスーパー（5回）で使い捨てプラスチック削減の府民啓発を実施。おおさか3Rキャンペーンを実施（10～11月、1,013店舗）。
34		使用中の機器等からの漏洩防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用中の業務用エアコンや冷凍冷蔵庫からの漏洩防止のための適正管理の推進</li> <li>・温暖化防止条例の届出制度における製品製造時等における排出抑制対策の促進</li> </ul>	第一種フロン類充填回収業者現地指導業務 245千円（229千円）	機器管理者に対する立入検査により、記録簿の作成や簡易点検の実施状況等を確認（2019年度：47件）
35	代替フロン等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済みの家電、業務用冷凍空調機器、カーエアコンからの適正な回収、処理の推進</li> </ul>	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導【再掲】 200千円（1,411千円）	特定事業者に対する届出指導を通じて、製品製造時等における代替フロン等の排出抑制による温室効果ガスの削減を促進	
36	代替フロン等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済みの家電、業務用冷凍空調機器、カーエアコンからの適正な回収、処理の推進</li> </ul>	第一種フロン類充填回収業者登録・指導業務等、自動車フロン回収・引取業者登録業務 299千円（383千円）	業務用冷凍空調機器の充填回収業者の登録：2,255件（2020年3月末時点） 立入検査により、業務用冷凍冷蔵庫からの適正なフロン類の回収の実施を指導：14件（2019年度） カーエアコンのフロン類回収業者の登録：168件（2020年3月末時点） 立入検査により、カーエアコンからの適正なフロン類の回収の実施を指導：63件（2019年度）	
37					

○

部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名と 決算額2019年度（2018年度）	2019年度の状況
38 森林吸収・緑化	森づくりの推進	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「森づくり委員会」の取組など森づくりや木材の利用、里山の保全活動等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 治山事業 842,619千円（618,520千円）</li> <li>・ 山地災害・流木防止緊急対策事業 46,157千円（145,085千円）</li> <li>・ 森林造成事業 88,396千円（122,832千円）</li> <li>・ 森林整備加速化・林業再生事業 0千円（0千円）</li> <li>・ 花屏風整備の推進 429千円（378千円）</li> <li>・ 共生の森づくり活動支援事業 6,143千円（6,224千円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 治山事業 森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から府民の生命財産を保全 工事地区数：32地区（2019年度）</li> <li>・ 山地災害・流木防止緊急対策事業 治山対策が未実施で保全対象が多い危険箇所を対象として減災対策を実施 工事地区数：2地区</li> <li>・ 森林造成事業 森林が有する多面的な公益的機能を高度に発揮させるため、間伐をはじめとする森林整備の実施を支援。特定森林再生事業、森林環境保全直接支援事業において、特殊地拵え8.1ha、再造林6.9ha、下刈7.0ha、除間伐131.0ha、枝打ち0.2ha、森林作業道10,481m（2019年度）を整備</li> <li>・ 森林整備加速化・林業再生事業 2016年度に事業終了したことに伴い、府事業終了。残額を国に全額返還（2017年度）</li> <li>・ 森林ボランティア参加者数：8,721人（2019年度）</li> <li>・ 花屏風整備の推進 植栽数：294本（2019年度）</li> <li>・ 共生の森づくり活動支援事業 共生の森づくり活動への参加人数：43人（2019年度） 多様な自然環境の創出面積：1400㎡（2019年度）</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林経営計画の策定等による、木材の安定供給体制の構築</li> <li>・ 子育て施設の内装木質化など、府内産木材の利用拡大による、持続的な森林整備の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林整備地域活動支援事業 4,199千円（7,207千円）</li> <li>・ 子育て施設木のぬくもり推進事業 55,019千円（46,174千円）</li> </ul>
	都市緑化の推進	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築物敷地等における緑化の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築物敷地等における緑化の促進 18,133千円（17,422千円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築物敷地の緑化面積：【2019年度実績】</li> <li>・ 府内の市町村と連携し、建築物の敷地等における緑化の促進</li> <li>・ 緑化計画書届出数：472件（2019年度）</li> <li>・ 届出緑化面積計：339,627㎡</li> <li>○市町村における取組み 18自治体において建築物の緑化に係る条例等を制定し、建築物の敷地等における緑化を促進</li> </ul>
41	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「みどりの風促進区域」での取組を通じたみどりの太い軸線の形成等によるみどりのネットワーク化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みどりの風促進区域における緑化推進 2,062千円（1,770千円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「みどりの風の道形成事業」による民有地緑化支援等、促進区域の緑化を推進 公共緑化 植栽樹木57本 民有地緑化 植栽樹木32本（2019年度）</li> <li>○市町村における取組 13自治体において、花壇の育成管理、緑化樹の配布や助成等を実施</li> </ul>

○

○

部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名と 決算額2019年度（2018年度）	2019年度の状況
42	再生可能エネルギーの普及促進	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用・非住宅用太陽光発電設備の導入支援や設置誘導による導入促進</li> <li>公共施設や防災拠点等への太陽光発電設備の導入促進</li> <li>府・市町村・民間保有資産（土地、屋根等）を活用した太陽光発電設備の導入</li> <li>その他の再生可能エネルギー（中小水力発電、バイオマス発電等）の導入促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>おおさかスマートエネルギーセンターの運営 3,945千円（3,548千円）</li> <li>創エネ設備及び省エネ機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業 195,500千円（249,000千円）</li> <li>府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業 0千円（0千円）</li> <li>地中熱利用 0千円（0千円）</li> </ul>	<p>太陽光発電導入量：103.1万kW（～2019年度末時点） うち、 融資事業を活用した住宅用太陽光発電導入量：599件 2,852kW（2012年度～2016年度）※2016年度末で終了</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>府有建築物の屋根貸しによる太陽光パネル設置促進事業についてすでに事業化した13施設（約1,080kW）について、売電量の確認や屋根貸し事業者、施設管理者間の調整・相談業務を実施。</li> <li>地中熱ポテンシャルマップの公表及びポテンシャルマップを活用したセミナー等の開催</li> </ul> <p>○市町村における取組み 20自治体において、太陽光発電設備等の導入費用の補助や、市有施設への設置等を実施 16自治体において、市町村有建築物への太陽光パネルの設置や、民間への太陽光設備の導入補助制度等を実施</p>
43	再生可能エネルギー等	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>照明のLED化や高効率な空調機、冷凍冷蔵庫、給湯器等の省エネ機器の導入促進</li> <li>高効率コージェネレーション（熱電併給）システムの導入促進</li> <li>低炭素・分散型電源としての燃料電池の導入促進</li> </ul>	おおさかスマートエネルギーセンターの運営【再掲】	再掲のため省略
44			<ul style="list-style-type: none"> <li>LED道路照明灯等の省エネ型機器への転換普及促進</li> </ul>	府域市町村等へ道路照明LED化拡大のための情報提供 0千円（0千円）	リース方式による本府の取組み等について随時市町村等からの問い合わせに対応。
45	エネルギー関連技術・製品の開発支援	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>電池（太陽電池、蓄電池、燃料電池）産業を核とした産業振興の強化（技術開発支援、中小企業参入促進など）</li> <li>再生可能エネルギーやスマートグリッドの導入に繋がる、蓄電池システム及び燃料電池分野における実証・プロジェクトなどの創出支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新エネルギー産業（電池関連）創出事業 20,420千円(15,270千円)</li> <li>中小企業スマートエネルギービジネス拡大事業 1,419千円(1,751千円)</li> <li>水素関連ビジネス創出基盤形成事業 4,820千円(5,227千円)</li> </ul>	<p>電池（蓄電池、水素・燃料電池、太陽電池）の事業化支援（2019年度） 新エネルギー産業（電池関連）創出事業 ：採択5件 スマートエネルギー関連の大手・中堅企業と中小企業との技術マッチング件数 ：113件 スマエネビジネス交流会開催 ：参加者78名 『戦略的技術提案講座』開催 ：参加者7名 水素ステーション見学会開催 ：参加者16名 水素ステーション構成部品メーカー5社によるニーズ発表会開催 ：参加者：52名 電池・水素関連ビジネスの創出(実証プロジェクトの立ち上げ) ：1件</p>
46			<ul style="list-style-type: none"> <li>おおさかスマートエネルギーセンターの運営【再掲】</li> </ul>	再掲のため省略	

○

部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名と 決算額2019年度（2018年度）	2019年度の状況
47 再生可能エネルギー等	エネルギー関連技術・製品の開発支援	—	・府内の中小・ベンチャー企業によって開発された先進的な環境技術について、大阪府立環境農林水産総合研究所において技術評価を行い、その結果を広く周知し普及を促進	環境技術コーディネート事業	「おおさかエコテック」に選定された環境技術・製品数 2003年度～2019年度累計：96